

ダイジェスト版

NPO・LSA 30 年のあゆみ



2024 年 6 月

特定非営利活動法人
最終処分場技術システム研究協会

はじめに

本書は、NPO・LSA（特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会）が、設立30周年を記念してまとめた「NPO・LSA 30年のあゆみ」のダイジェスト版です。取り上げた資料類は、平成5年まで遡り、本書の発行の令和6年3月までの30年分です。一覧表形式で整理していますので、詳しい内容を知りたい方は、NPO・LSAのホームページ(<http://npo-lsa.jp>)をご覧ください。

平成5年9月の設立準備開始から、平成6年4月の「最終処分場技術システム研究会」の設立、平成13年11月のNPO・LS研（特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会）としての新たなスタート、平成21年のCS研（クローズドシステム処分場開発研究会）との統合など、30年の活動経過をまとめています。

現在では、略称を英語名に合わせNPO・LSA（The Landfill System & Technologies Research Association of Japan, NPO）として活動を行っています。

NPO・LSAでは、2～3年を一区切りとする研究活動が行われ、現在は令和5～6年度の第13期目が実施されています。

NPO・LSAの定款には、最終処分場技術システムの①普及啓発、②研究、③国際交流、④助言・援助活動に係る事業が謳われており、まさにこうした実施体制で活動しています。また、これらの非営利活動のほかに、NPO法人に認められている収益事業の一環として平成17年から「最終処分場機能検査者」の育成認定事業なども行っており、既に延べ400名以上の機能検査者が育っています。

末文ではありますが、令和4年11月、前理事長上田滋夫氏が急逝されました。氏のNPO・LSAに対する功績は大きく、このような誌面では語り尽くせるものではありませんが、ここに記して感謝と弔意の言葉といたします。

本書が、今後のNPO・LSAの新たな活動ステップの一助となれば幸いです。

2024年6月

「NPO・LSA30年のあゆみ」編集担当

目 次

はじめに

1. ごあいさつ	1
2. NPO・LSA の紹介	2
3. LSA(LS 研)と CS 研の沿革	3
4. NPO・LSA の研究活動ヒストリー	4
5. NPO・LSA の活動成果	10

1. ごあいさつ

NPO・LSA 理事長 石井 一英
(北海道大学 教授)

はじめに、NPO・LSA の活動が 30 年を迎えるにあたり、設立当初から活動を担っていただきました会員の皆様、そして何よりも私たちの活動を支えてくださいました自治体をはじめとする多くの関連団体の皆様に感謝申し上げたいと思います。

2022 年(令和 4 年)11 月に前理事長である上田滋夫氏をご逝去されたあとを継ぐ形で理事長に就任し、第 13 期(2023-2024 年)の理事長として活動しております。30 周年を迎えるにあたり、改めて NPO・LSA とは何か、今後何を目指して活動をしていくのか、私見を述べさせていただければと思います。

1. 私たちは NPO であるということです。

様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体です。特に、環境面での社会ニーズに応えるべく活動を、今後も行っていきます。

2. 最終処分場に特化した NPO であるということです。

多様な環境活動を行う NPO が存在する中、私たちは最終処分場に特化した NPO であるということです。おそらく世界で唯一の NPO で、それが強みとなっています。

3. 最終処分場は、サーキュラーエコノミー実現のためには不可欠な機能です。

どんなに良い循環の輪ができて、その循環を維持するため、品質を維持するためには、有害物質など品質を損なう物質を循環から抜き出し、環境影響が最小になるように管理しなくてはなりません。アップリサイクルやシェアリングエコノミーを成立させるためには、必ず最終処分場が必要となります。

4. 廃棄物最終処分場は、資源の一時保管所としても機能します。

地球上の資源は限られています。そして世界中に偏在しています。これまで採掘して利用された資源は、最終処分場にストックされています。限られた資源で、私たちの生活をやりくりしていくために、最終処分場から資源を採掘する時代が来ると思います。

5. 最終処分場が機能してこそネイチャーポジティブが成立します。

最終処分場の最大の役割は、環境にとっての最終バリアです。先人の努力により技術的に成熟してきた日本の最終処分場とその技術システムは、世界のネイチャーポジティブに大きく貢献します。

最後に、次の 10 年に向かって、みんなで NPO・LSA のビジョンとロードマップを策定しました。会員活動を活性化し、NPO として社会ニーズに応じていきます。どうぞ引き続き、ご指導、ご鞭撻をいただければ幸いです。そして、同じような考えを持つ皆様と是非、連携を深めていければと思っています。

2. NPO・LSA の紹介

NPO・LSA の活動目的は、「最終処分場技術システムの研究成果を多くの人々や団体に幅広く普及啓発する事業を行い、地域環境の保全と生活の向上に寄与する。」ことを目指し、下記の活動を行っています。

1) 特定非営利活動

- ① 最終処分場技術システムの普及啓発
- ② 最終処分場技術システムの研究
- ③ 最終処分場技術システムに関する国際交流
- ④ 最終処分場技術システムの適用に関心のある団体への助言、援助の活動

2) その他事業

- ① 民間企業・団体等からの受託研究
- ② 最終処分場技術システムの適用に関する技術指導

具体的には、近年の課題であるテーマの研究を主軸に、外部発信の一環として、最終処分場関連に活躍して来た方々を講師に迎えてミニ集会・ミニ教室形式で最終処分場等の経験・知識を広く後世へ伝授することを目的とした「NPO・LSA 技術セミナー」を定期的に開催しています。

また、最終処分場の維持管理の重要性に鑑み、「最終処分場機能検査資格者認定試験制度」を運営しております。この制度は、環境省の「人材認定等事業登録団体」として登録されています。

国際交流については、「アジア・太平洋埋立国際会議(略称 APLAS)」の幹事主催団体としてその職責を果たしてまいりましたが、今後もアジア太平洋地域の深刻な廃棄物問題に対処し、地域全体の環境向上に資することを目的として開催してまいりたいと考えております。



NPO・LSA の事業活動イメージ

4. NPO・LSA の研究活動ストーリー

期	年度	研究組織	研究分科会・WG	主な活動
I 期	1994(H6) 年度 ～ 1996(H8) 年度	総会 ↓ 幹事会 ↓ 専門部会 ・コンサルタント 部会 ・建設部会 ・しゃ水工部会 ・水処理部会	[研究グループ] ・システム計画研究G 2 分科会 ・構造研究G 6 分科会 ・施工研究G 4 分科会 ・維持管理G 3 分科会 ・タスクフォース	1993.9 「最終処分場管理技術研究会」として 設立準備 1994.4 「最終処分場技術システム研究会」設 立総会 1994.10 廃棄物学会第 5 回研究発表会 1995.1 「LS 研ニューズレター」発行 1995.11 廃棄物学会第 6 回研究発表会 1996.1 第 17 回全国都市清掃・研究事例発 表会 1996.5 H7 年度研究成果発表会 LS 討論会「これからの最終処分場 のあり方と機能について」を開催 1996.11 廃棄物学会第 7 回研究発表会 1996.11 全都清評議委員会参加、パンフレッ ト展示 1997.1 第 18 回全都清研究発表会
	1997(H9) 年度 ～ 1999(H11) 年度	システム統合部会 ・委員会 ・研究グループ	* 各分科会の研究成果 報告書作成	1998.1 第 19 回全国都市清掃・研究事例発 表会 1998.5 H9 年度研究成果発表会 技術討論会「地域に受け入れら れる最終処分場を目指して」を 開催 1999.1 第 20 回全国都市清掃・研究事例発 表会 1999 「廃棄物最終処分場技術システムハン ドブック」刊行 1999.10 サルジニアシンポジウム 1999.11 廃棄物学会第 10 回研究発表会 2000.1 第 21 回全国都市清掃・研究事例発 表会 2000.10 APLAS 福岡 2000 2000.4 サルジニア 99 報告書配布 2000.8「日本の最終処分場 2000(日英版)」発 行 2000.11 廃棄物学会第 11 回研究発表会 2001.3 「廃棄物最終処分場計画・設計要領」 執筆協力 H2001.1 第 22 回全国都市清掃・研究事例 発表会 2001.6 NPO 法人設立総会 2001.8 品川事務所開設 2001.10 内閣府より認証(府国・第 1185 号) 2001.10 サルジニアシンポジウム
III 期	2000(H12) 年度 ～ 2001(H13) 年度 (2001.11)	研究会の法人化に 向けて、法人化委 員会、将来ビジョン 検討委員会を設置	研究体制は、4 グルー プ、12 分科会で行わ れ、各年度において各 分科会の研究成果報告 書作成	

III 期	2001(H13) 年度 ～ 2002(H14) 年度	H13年11月より NPO 法人としての 新体制 総会 ↓ 理事会 ↓ システム統合部会 ・各委員会 ・研究グループ	研究体制は、4 グループ、12 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成	2001.6 H12 年度研究成果発表会 2001.11「特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会(NPO・LS 研)」スタート 2001.10 サルジニアシンポジウム 2001.11 「廃棄物最終処分場整備の計画・設計要領」分担執筆 2002.1 第 23 回全国都市清掃・研究事例発表会 2002.3 「一般廃棄物最終処分場に係る調査及び基本設計策定業務報告書」 2002.6 H13 年度研究成果発表会 2002 「不適正処分場の再生・閉鎖における構造物の改修法研究報告書」を配布 2002.9 APLAS ソウル 2002 2003.1 第 24 回全国都市清掃・研究事例発表会
IV 期	2003(H15) 年度 ～ 2005(H17) 年度	組織は前期と変わらないが、国際委員会、受託研究委員会、最終処分場機能検査体制検討委員会を新たに設置	研究体制は、4 グループ、13 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成	2003.6 H14 年度研究成果発表会 2003.10 サルジニアシンポジウム 2003.12 第 2 回環境技術セミナー 2004.2 第 25 回全国都市清掃・研究事例発表会 2004.5 H15 年度研究成果発表会 最終処分場シンポジウム「廃棄物行政の現状と将来」を開催 2004.8 「日本の最終処分場 2004(日英版)」発行 2004.10 APLAS 北九州開催 2004.10 日本の最終処分場施設事例集 2004.10 韓国首都圏埋立地管理公社(SLC)と「国際交流に関する協定」を締結 環境事業団より「最終処分場に係る安全性に関する調査業務」受託 2005.1 第 26 回全国都市清掃・研究事例発表会 2005.9 第 3 回環境技術セミナー 2005.10 サルジニアシンポジウム 2005.10 廃棄物学会第 16 回研究発表会 2005.12 最終処分場機能検査者資格認定試験実施 2006.1 第 27 回全国都市清掃・研究事例発表会

V 期	2006(H18) 年度 ～ 2008(H20) 年度	委員会の中に、編集委員会、研究評価委員会、APLAS委員会設置 資格制度としての機能検査者認定委員会設置	研究体制は、4 グループ、13 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成	2006.8 LS 研 CS 研サロン開始 2006.6 H17 年度研究成果発表会 2006.10 APLAS 上海 2006 開催 2006.11 廃棄物学会第 17 回研究発表会 2006.12 「廃棄物最終処分場新技術ハンドブック」出版 2007.1 第 28 回全国都市清掃・研究事例発表会 2007.6 H18 年度研究成果発表会 2007.10 サルジニアシンポジウム 2007.11 廃棄物学会第 18 回研究発表会 2008.1 第 29 回全国都市清掃・研究事例発表会 2008.1 「廃棄物最終処分場遮水システムハンドブック」出版、同講習会実施 2008.6 H19 年度研究成果発表会 2008.10 APLAS 札幌 2008 開催 2009.1 第 30 回全国都市清掃・研究事例発表会
VI 期	2009(H21) 年度 ～ 2010(H22) 年度	H21 年度より CS 研を統合し、NPO・LS 研となった 総会 (事務局) ↓ 理事会 ↓ 運営部門 研究部門 事業部門 エコスペ NW	研究は、研究部門の中に設置された研究評価委員会の支援を受けて研究グループが実施する体制となった 4 グループ、11 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成	2009.5 H20 年度研究成果発表会 最終処分場特別講演会 2009.10 サルジニアシンポジウム 2010.1 第 31 回全国都市清掃・研究事例発表会 2010.5 H21 年度研究成果発表会 環境講演会「環境保全施設としての最終処分場—低炭素・資源循環・自然共生社会の構築へ—」を開催 2010.10 APLAS ソウル 2010 開催 2011.1 第 32 回全国都市清掃・研究事例発表会
VII 期	2011(H23) 年度 ～ 2012(H24) 年度	組織は前期と変わらない。	研究体制は、4 グループ、13 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成	2011.5 H22 年度研究成果発表会 2011.10 サルジニアシンポジウム 2012.1 第 33 回全国都市清掃・研究事例発表会 2012.5 H23 年度研究成果発表会 環境講演会「東日本第震災で見た廃棄物処理の現状と課題」を開催 2012.10 APLAS バリ 2012 開催 2012.12 「クローズドシステム最終処分場技術ハンドブック」出版、同講習会実施 2013.1 第 34 回全国都市清掃・研究事例発表会

VIII 期	2013(H25) 年度 ～ 2014(H26) 年度	従来の部門制を廃止し、理事会に下にシステム活性化部会を設置し、この下に、運営委員会、普及啓発委員会、研究展開委員会、国際委員会、事業活性化委員会を置く構造となった	研究は、研究展開委員会のもとに、4 研究グループ、10 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成 H25 年度より、研究奨学制度を開始	<p>2013.5 H24 年度研究成果発表会 環境講演会「東日本第震災からの復興と最終処分場技術の応用」を開催</p> <p>2013.7 研究奨学金給付テーマの募集開始</p> <p>2013.7 施設見学会(十勝、稚内)</p> <p>2013.10 廃棄物学会第 24 回研究発表会</p> <p>2013.10 サルジニアシンポジウム</p> <p>2014.1 第 35 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2014.5 H25 年度研究成果発表会 環境講演会「国土強靱化・巨大地震に備える最終処分場のあり方」を開催</p> <p>H2014.5 CS 処分場技術セミナー</p> <p>2014.9 廃棄物学会第 25 回研究発表会</p> <p>2014.10 NPO・LSA20 周年記念式典</p> <p>2014.11 施設見学会(高知、高吾、徳島)</p> <p>2014.10 APLAS ホーチミン 2014 開催</p> <p>2015.1 第 36 回全国都市清掃・研究事例発表会</p>
IX 期	2015(H27) 年度 ～ 2016(H28) 年度	組織は前期と変わらない	研究は、研究展開委員会のもとに、3 研究グループとタスクフォースグループ、8 分科会で行われ、各年度において各分科会の研究成果報告書作成	<p>2015.6 H26 年度研究成果発表会 環境講演会「国土強靱化の鍵、防災拠点としての最終処分場」</p> <p>2015.9 廃棄物資源循環学会第 26 回研究発表会</p> <p>2015.10 サルジニアシンポジウム</p> <p>2015.11 「クローズドシステム処分場における雪害対策マニュアル」公開(HP にて)</p> <p>2015.11 施設見学会(指宿、熊本)</p> <p>2016.1 第 37 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2016.6 H27 年度研究成果発表会 環境講演会「これからの最終処分システムを探る」</p> <p>2016.9 施設見学会(三重中央、津)</p> <p>2016.9 廃棄物資源循環学会第 27 回研究発表会</p> <p>2016.10 APLAS 香港 2016 開催</p> <p>2017.1 第 38 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2017.1 「CS 処分場維持管理マニュアル」公開(HP にて)</p>

X 期	2017(H29) 年度 ～ 2018(H30) 年度	組織は前期と変わらない	研究グループを外部資金を導入する特別研究グループ、行政への提案を主体とする行政研究グループ、自主的な研究を行う調査研究グループに大別し、9分科会で活動した。 各年度において各分科会の研究成果報告書作成	<p>2017.6 平成 28 年度研究成果発表会 環境講演会「最終処分場の早期安定化・廃止と維持管理」</p> <p>2017.9 廃棄物資源循環学会第 28 回研究発表会</p> <p>2017.10 サルジニアシンポジウム</p> <p>2017.11 施設見学会(賀茂、出島)</p> <p>2018.1 第 39 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2018.6 平成 29 年度研究成果発表会 環境講演会「SDGs と廃棄物処理・最終処分場」</p> <p>2018.9 廃棄物資源循環学会第 29 回研究発表会</p> <p>2018.10 最終処分場に係る講習会(基礎編)開催</p> <p>2018.11 施設見学会(南種子島、種子島)</p> <p>2018.11 最終処分場の適正な維持管理に係る講習会開催</p> <p>2018.11 APLAS 東京 2018 開催</p> <p>2019.1 第 40 回全国都市清掃・研究事例発表会</p>
XI 期	2019(R1) 年度 ～ 2020(R2) 年度	組織は前期と変わらない	前期と同様な 3 グループのもと、新たなテーマの 7 分科会で活動した。 各年度において各分科会の研究成果報告書作成	<p>2019.6 平成 30 年度研究成果発表会 環境講演会「埋立期間長期化に対応する最終処分場」</p> <p>2019.9 廃棄物資源循環学会第 30 回研究発表会</p> <p>2019.11 施設見学会(沖縄県、南部広域)</p> <p>2019.11 サルジニアシンポジウム</p> <p>2020.1 第 41 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2020.5 「最終処分場建設工事に係る標準発注仕様書、標準要求水準書等」公開(HPにて、持続コン協との共同)</p> <p>2020.6 令和元年度研究成果発表会</p> <p>2020.9 廃棄物資源循環学会第 31 回研究発表会</p> <p>2021.1 第 42 回全国都市清掃・研究事例発表会</p>

XII 期	2021(R3) 年度 ～ 2022(R4) 年度	組織は前期と変わらない	前期と同様な 3 グループとテーマのもと、5 分科会で活動した。 各年度において各分科会の研究成果報告書作成	<p>2021.6 令和 2 年度研究成果発表会 環境講演会「大規模災害に備えた最終処分場のありかたを問う」</p> <p>2021.10 廃棄物資源循環学会第 32 回研究発表会</p> <p>2021.11 サルジニアシンポジウム</p> <p>2022.1 第 43 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2022.6 令和 3 年度研究成果発表会 環境講演会「気候変動に伴う脱炭素社会構築に向けた廃棄物行政と処分場のあり方」</p> <p>2022.9 廃棄物資源循環学会第 33 回研究発表会</p> <p>2022.10 施設見学会(中間貯蔵、飯坂、福島市)</p> <p>2022.11 APLAS バンコック 2022 開催</p> <p>2023.1 第 44 回全国都市清掃・研究事例発表会</p>
X III 期	2023(R5) 年度 ～ 2024(R6) 年度	組織は前期と変わらない	前期と同様な 3 グループのもと、新たなテーマの 8 分科会で活動している。 各年度において各分科会の研究成果報告書作成 2024.1 能登半島地震タスクフォースグループ設置	<p>2023.6 令和 4 年度研究成果発表会 環境講演会「DX 時代における廃棄物行政及び最終処分場のあり方とは」</p> <p>2023.9 廃棄物資源循環学会第 34 回研究発表会</p> <p>2023.11 サルジニアシンポジウム</p> <p>2023.11 施設見学会(新川、加賀市、白山市、野々市広域事務組合)</p> <p>2024.1 第 45 回全国都市清掃・研究事例発表会</p> <p>2024.6 NPO・LSA30 周年記念式典</p>

5. NPO・LSA の活動成果

本章では、CS 研と LS 研が合併した後の NPO・LSA の活動の成果として取りまとめたハンドブック、マニュアル、出版物等を整理しています。また、活動の成果として外部から認められて参画した委員会活動や受託事業についても併せて整理しています。

5.1 事業活動

(1) 最終処分場機能検査者資格認定制度の確立

①資格制度設立の趣旨

NPO・LSAは、2005年(平成17年)10月に、最終処分場の施設・設備について経年的にその機能が健全であるかを第三者の立場で検査し、維持管理上発生しているトラブルを未然に防止する目的で、最終処分場機能検査者資格認定制度を設立しました。

2010年(平成22年)5月には「廃棄物処理法の一部改正」において、最終処分場の定期検査が義務づけられました。したがって、この機能検査者資格は、定期検査の計画及び実施を行う際に非常に役立つものと考えています。

さらに、本資格認定制度は、2014年(平成26年)5月23日付で環境省人材認定等事業に登録されました。

②資格制度の概要

最終処分場機能検査者資格は、実務経験3年以上の者であって、認定講習を受講して資格認定試験に合格したものに付与されます。また、資格認定者が在席する団体は、NPO・LSAに申請によって機能検査実施団体として登録されます。

機能検査は、機能検査者または機能検査登録団体が実施できる。機能検査者は、オープン型最終処分場、被覆型最終処分場、及び浸出水処理施設の3種類があり、2024(令和6)年度当初における認定機能検査者数は以下のとおりです。

- ・オープン型最終処分場機能検査者 2024年(令和6年)4月1日現在 計224名
- ・被覆型最終処分場機能検査者 2024年(令和6年)4月1日現在 計126名
- ・浸出水処理施設機能検査者 2024年(令和6年)4月1日現在 計106名

<機能検査登録済みの検査団体>

- ・ NPO・LSA 電話 03-3280-5970
- ・ 太陽工業株式会社 電話 06-6306-3095
- ・ 株式会社建設工学研究社 電話 06-4862-4567
- ・ 株式会社エイト日本技術開発 電話 03-5341-5137
- ・ 日新工業株式会社 電話 03-3882-2542
- ・ 三ツ星ベルト株式会社 電話 078-685-5771
- ・ 株式会社建設技術研究所 電話 03-3668-4063
- ・ エコロジカルスタンド株式会社 電話 03-3257-2020
- ・ 株式会社オオバ 電話 03-3460-0017
- ・ 株式会社エックス都市研究所 電話 03-5956-7500
- ・ 株式会社日本管財環境サービス 電話 03-3252-2115

- ・ 鹿島環境エンジニアリング株式会社 電話 03-3764-7681
- ・ 株式会社モーリ 電話 022-727-7632
- ・ 株式会社環境生物化学研究所 電話 0287-92-5723
- 機能検査のご相談、検査費用などは、上記登録検査団体までお問い合わせください。

<資格者認定及び機能検査実施団体を登録する機関>

特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会(略称:NPO・LSA)

事務局・最終処分場機能検査者資格認定専門委員会

〒108-0074 東京都港区高輪 3-23-14 シャトー高輪 401 号室

TEL 03-3280-5970 FAX 03-3280-5973

E-mail office@npo-lsa.jp URL <http://www.npo-lsa.jp/>

②機能検査の受託

- ・2008 年度 1 件 M 市最終処分場機能検査(基本型検査)
- ・2014 年度 1 件 民間処分場(基本型検査)
- ・2015 年度 1 件 K 市一般廃棄物処分場(基本型検査)
- ・2016 年度 1 件 N 市一般廃棄物処分場(基本型検査)
- ・2017 年度 1 件 G 県内安定型産業廃棄物最終処分場(基本型検査)
- ・2019 年度 4 件 Y 組一般廃棄物最終処分場(基本型検査)
- K 市一般廃棄物最終処分場(基本型定期検査)
- O 市一般廃棄物最終処分場(水処理施設)、他 1 件
- ・2020 年度 2 件 IK 市一般廃棄物最終処分場(基本型検査)
- I 一般廃棄物最終処分場(基本型検査)
- ・2021 年度 2 件 O 県産業廃棄物管理型最終処分場(基本型検査)
- S 市一般廃棄物最終処分場(水処理施設)
- ・2022 年度 1 件 IT 市一般廃棄物最終処分場(基本型検査)
- ・2023 年度 1 件 KE 一般廃棄物最終処分場(水処理施設)

(2) 一般社団法人日本環境衛生センター 廃棄物処理施設技術管理者講習の支援

①廃棄物処理施設技術管理者制度の概要

廃棄物処理施設技術管理者講習は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 21 条に定める廃棄物処理施設技術管理者資格の認定講習です。

②NPO・LSA の参画

NPO・LSA は、2010 年度(平成 22 年度)より、最終処分場部門に関して、テキスト作成・改訂と講習の講師派遣を実施しています。

(3) 受託事業

NPO・LSA は、地方自治体や各団体から、以下の 4 件の業務を受託しています。

- ・2001(平成 13)年度 S 市 一般廃棄物最終処分場に係る調査及び基本計画策定業務

- ・2003(平成 15)年度 K 事業団 最終処分場に係る安全性に関する調査業務
- ・2018(平成 30)年度 S 社 最終処分場管理講習受託
- ・2019(令和元)年度 K 機構 受託研究「安定型処分場長寿命化」

(4) NPO・LSA 技術セミナー

①技術セミナーの目的

NPO・LSA 技術セミナー(本会の名称とともに、LS サロン、LSCS サロン、LSA サロンと名称も変遷)は、最終処分場関連に活躍して来た方々を講師に迎えて、ミニ集会・ミニ教室形式で最終処分場等の経験・知識を後世へ伝授することを目的として定期的に開催しています。

②技術セミナーのテーマと講師一覧

NPO・LSA 技術セミナーは、下記のような講師とテーマで計 53 回を開催しました。技術セミナーは 2012(平成 24)年度までは会員向けに小規模に開催してきましたが、貴重な経験・知識を広く外部に公開することも重要な活動であることから、現在では会員外の参加も可能な公開形式で実施しています。

回	開催日	講師	テーマ
53	2023 年 9 月	坂川 勉	最終処分場の規制強化と廃止基準制定の経緯
52	2022 年 7 月	柳瀬 龍二	準好気性埋立地の早期安定化と CAD による維持管理の将来像
51	2021 年 10 月	遠藤 和人	洗い出し、キャッピング、拡張申請など、最近の最終処分場について思うこと
50	2020 年 1 月	島岡 隆行	IoT 導入による全球的埋立地の管理に向けて
49	2019 年 12 月	浅利 美鈴	ごみ処理に立ちはだかる壁 家庭ごみ、災害廃棄物、有害廃棄物等から考える
48	2019 年 5 月	佐藤 努	ポスト 3.11 の放射性廃棄物処分工学
47	2018 年 12 月	品川 俊介	公共工事における自然由来重金属などを含む廃土への対応
46	2018 年 9 月	森 朋子	廃棄物資源循環分野における人材育成の課題と展望～災害廃棄物対策を例として～
45	2018 年 5 月	田中 勝	今後の廃棄物処理と最終処分場の役割
44	2018 年 2 月	小野 雄策	最終処分場や不法投棄現場における硫化水素の発生とその防止対策 —含鉄土壌や含鉄資材による防止技術—
43	2017 年 10 月	中山 裕文	除染廃棄物仮置場におけるリモートセンシング技術の適用について
42	2017 年 4 月	石井 一英	今後の廃棄物管理システムから最終処分場のありかたを考える
41	2016 年 12 月	宮脇健太郎	シート状吸着材料の用途例と特性評価方法の検討
40	2016 年 8 月	大迫 政浩	除去土壌等の中間貯蔵の現状と将来展望
39	2016 年 4 月	山田 正人	埋立地の安定化について考える
38	2015 年 12 月	細見 正明	自然由来汚染土壌の適正処理について
37	2015 年 8 月	小峯 秀雄	汚染水対策・燃料デブリ取出しから廃炉までを想定した地盤工学的の新技術開発と土木技術者育成の必要性

回	開催日	講師	テーマ
36	2015年2月	横山 信吾	放射能汚染と今後に向けて
35	2014年4月	林 正樹	産業廃棄物不法投棄現場の修復の現状
34	2013年11月	上田 滋夫	放射性廃棄物の対応(セシウム吸着、封じ込め、遮蔽)
33	2013年3月	大野 文良	中間貯蔵施設に関して
32	2012年11月	川口 光雄	放射性物質除染技術の現状と課題
31	2012年7月	海老原正明	放射性物質除染現場からの報告(体験報告)
30	2012年4月	小谷 克己	生活と放射能(除染事業関連の放射能)
29	2011年4月	宇佐見貞彦	震災廃棄物処理を考える
28	2011年2月	小日向 隆	最終処分場と地球温暖化
27	2010年12月	加藤 隆也	処分場設計計画の常識?非常識?
26	2010年10月	木塚 正純	最終処分場関係者に役立つガイドブックとブログ奮闘報告
25	2010年8月	羽染 久	最終処分場の整備促進策を考える
24	2010年6月	下村由次郎	最終処分場へのアセットマネジメントの導入
23	2010年4月	海老原正明	表面遮水工の漏水検知システムと修復システム
22	2010年2月	嶋谷 孝	「CS 処分場 20年の歩み」と未来(あるべき姿)
21	2009年12月	加納 光	最終処分場機能検査の実施例(目視検査～採取検査・評価まで)
20	2009年10月	古田 秀雄	最終処分場における CDM 事業について
19	2009年8月	浦 満彦	土壌・地下水汚染浄化と埋設物
18	2009年6月	笹井 裕	不適正処分場適正化のための鉛直遮水工の選択事例の紹介
17	2009年4月	福本 二也	研究活動のこれまでと今後の展開について
16	2009年2月	石田 道彦	廃棄物処分場の各種遮水技術
15	2008年12月	柳瀬 龍二	浸出水の水温から見た安定化について
14	2008年10月	牛越 健一	CS 処分場における無放流システムについて
13	2008年8月	原田 高志	最終処分場の歴史
12	2008年6月	堀井 安雄	浸出水処理のトラブル事例とその対策
11	2008年4月	土居 洋一	不法投棄対策
10	2008年2月	西川 光善	最終処分場の事業展開
9	2007年11月	古市 徹	循環型共生社会と最終処分システム
8	2007年10月	宇佐見貞彦	遮水工に関する最新の設計法
7	2007年8月	志々目正高	アンケートとヒアリングによる処分場の安全性の調査
6	2007年6月	樋口 正一	処分場に関する特許のトレンド(儲かる特許の発想法)
5	2007年4月	川口 光雄	最終処分場の再生・延命化対策と施工事例
4	2007年2月	大野 文良	多重安全型処分場
3	2006年12月	上田 滋夫	廃棄物処分場の即日覆土、中間覆土、最終覆土
2	2006年10月	小谷 克己	最終処分場の真の失敗事例
1	2006年8月	瀬尾 潔	地域融和型最終処分場への変遷と事例

5.2 書籍の公開

(1) ハンドブック、マニュアルの出版

NPO・LSA では、研究活動の成果を取りまとめ、以下の7冊の図書(1冊は執筆協力)を出版しています。

タイトル	概要	表紙	出版年月	出版社
最終処分場技術システムハンドブック	A4版、730頁 第I編 最終処分場システム計画 第II編 最終処分場設計・施工技术 第III編 最終処分場管理技術 第IV編 基準省令(抜粋) 第V編 最新の最終処分場技術		1999年2月	環境産業新聞社
日本の最終処分場 (日英版)2000	B5、231頁 1.日本の廃棄物処理 2.最終処分場技術 3.諸外国の動向 4.最終処分場のあり方 英訳版も同様な内容		2000年8月	環境産業新聞社
廃棄物最終処分場の計画・設計要領	A4版、485頁 執筆・査読委員として全面協力 第I編 総論 第II編 計画要領 1章 最終処分場整備に関する基本的計画事項 2章 最終処分場の整備計画 3章 最終処分場建設工事の発注手続き 4章 最終処分場建設のための財原 第III編 設計要領 1章 最終処分場の構造と形態 2章 最終処分場内施設配置および造成 3章 貯留構造物、4章 地下水集排水施設、5章 遮水工、6章 雨水集排水施設、7章 浸出水集排水施設、8章 浸出水処理施設、9章 埋立ガス処理施設、10章 被覆施設 11章 埋立作業 12章 管理施設 13章 関連施設		2001年11月	環境産業新聞社
日本の最終処分場 改訂版(英文対訳付)	B5版、220頁 1.日本の廃棄物処理 2.最終処分場技術 3.諸外国の動向 4.最終処分場のあり方 英訳版も同様な内容		2004年8月	環境産業新聞社
廃棄物最終処分場新技術ハンドブック	A4版、460頁 第I編 最終処分場システム計画 第II編 最終処分場の設計・施工技术 第III編 最終処分場の管理技術 第IV編 関連技術システム 第V編 最終処分場の歴史		2006年12月	環境産業新聞社

廃棄物最終処分場遮水システムハンドブック	A4版、248頁 第I編 総論 第II編 シート遮水工 第III編 土質遮水工 第IV編 アスファルトコンクリート遮水工 第V編 鉛直遮水工 第VI編 参考資料		2008年1月	N P O ・ L S A
クローズドシステム最終処分場技術ハンドブック	B5版、167頁+CD-ROM 第I編 総論編 第II編 計画編 第III編 設計・施工編 第IV編 維持管理編 第V編 地域融和・跡地利用編 第VI編 災害時のクローズドシステム処分場の有効利用編 第VII編 クローズドシステム処分場の将来展開編 第VIII編 大深度地下式処分場の検討事例 第IX編 安定化促進のためのクローズドシステム処分場の現地調査事例 第X編 焼却灰洗い出しカラム実験 第X I編 内部環境モニタリングのための現場調査事例 第X II編 場内堆積粉じん調査事例 第X III編 環境保全施設の設計例 第X IV編 内部環境関連設備の考察 第X V編 防災対策		2012年12月	株式会社

また、ホームページでは、下記の図書を公開している。

図書名	概要	公開日
クローズドシステム処分場における雪害対策マニュアル	第一編 維持管理 1章 降雪における対応 2章 除雪、雪下ろしでの安全管理 3章 維持管理 4章 有事の対応 第二編 雪害の知識 1章 基礎知識 2章 雪害について 3章 CS 処分場の設計 4章 復旧と補修 第三編 その他の関連資料 1章 既設 CS 処分場へのアンケート調査 2章 除雪実験	2015年11月
CS 処分場維持管理マニュアル	第1章 CS処分場の特徴と維持管理の重要性 第2章 埋立計画 第3章 搬入管理・埋立作業管理 第4章 安定化 第5章 環境管理とモニタリング 第6章 各施設・設備・機器の点検・管理 第7章 閉鎖から廃止までの維持管理 第8章 安全衛生管理および緊急時対策 第9章 情報管理 付録 チェックシート	2017年1月
最終処分場建設工事に係る標準発注仕様書	1. 土木工事編 コンサルタントが設計した設計図面で最終処分場の土木工事を発注する際の標準仕様書 2. 浸出水処理施設編 コンサルタント等が作成した仕様書に基づき浸出水処理施設の工事を性能発注する際の標準仕様書	2020年5月
最終処分場建設工事に係る標準要求水準書	1. オープン型最終処分場編 オープン型最終処分場をPFI等の契約方式で発注する際に使用する要求水準書 2. 被覆型最終処分場編 被覆型最終処分場をPFI等の契約方式で発注する際に使用する要求水準書	2020年5月
維持管理マニュアル作成の手引き	最終処分場を適切に運営・管理するための維持管理マニュアルを作成する際に使用する。標準的な様式・事例を掲載するとともに、施設の目的・種類、主な損傷事例と対策、点検方法等を記載しているため、日常の維持管理にも使用できる。	2020年5月
遮水シート損傷(漏水)検知設備に関する自主基準及び維持管理マニュアル	1. 遮水シート損傷(漏水)検知設備に関する自主基準 2. 遮水シート損傷(漏水)検知設備に関する維持管理マニュアル	2021年4月

5.3 講演会等

(1) 環境講演会等(総会に併せて開催)

NPO・LSA では、総会に併せて環境講演会等と題したシンポジウムやパネルディスカッションを開催しています。その概要は、下記のとおりです。

年度	テーマ	概要	場所
1996 (H8)	これからの最終処分場のあり方と機能について	1.産業廃棄物処理を巡る諸問題 (代表 花嶋正孝) 2.しゅ水システムのあり方について (宇佐見貞彦) 3.震災と最終処分場 (福本二也) 4.埋立の国際的動向 (高畑恒志、水野正毅)	ホテル エドモント
1998 (H10)	地域に受け入れられる最終処分場を目指して(安全性・信頼性を向上させるわかり易い技術の開発)	基調講演; 田中信寿 (副代表) 話題提供; 古市徹 (副代表) サブテーマ発表(計画 G、設計 G、施工 G、維持管理 G) システム統合部会員の発表 (発表者省略) 討論会 総合司会 樋口壯太郎	ホテル エドモント
1999 (H11)	改正共同命令に対処する最終処分場の在るべき姿	基調講演 環境安全な廃棄物埋立処分技術 (田中信寿) 1.しゅ水工に係わる基準の強化・明確化 ①表面しゅ水工 (宇佐見貞彦) ②鉛直しゅ水工 (大野文良) ③浸出水の処理 (堀井安雄) 2.維持管理基準 (西川光善)	ホテル エドモント
2004 (H16)	最終処分場シンポジウム	基調講演 廃棄物行政の現状と将来 由田秀人(環境省) パネルディスカッション コーディネーター 古市徹 パネラー 樋口壯太郎、福本二也、小谷克己 堀井安雄、西川光善、押方利郎	ホテル エドモント
2007 (H19)	最終処分場シンポジウム「最終処分場の機能検査制度は、どこにあるべきか」	コーディネーター 上田滋夫 パネラー 加納光、下村由次郎、大野文良、堀井安雄、石井一英	北とびあ
2008 (H20)	処分場の遮水は、どこにあるべきか	コーディネーター 福本二也 パネラーと提供話題 1.最終処分場の位置選定、最終処分場の形式と遮水工の選定 (下村由次郎) 2.表面遮水工のトラブル事例 (小谷克己) 3.表面遮水工の設計について (宇佐見貞彦) 4.表面遮水工の施工について (加納光) 5.表面遮水工の漏水検知と修復システム (海老原正明) 6.土質遮水工 (川口光雄) 7.鉛直遮水工 (大野文良) 8.遮水工の総合的管理 (上田滋夫)	北とびあ
2009 (H21)	最終処分場特別講演会	記念講話 私と最終処分場 (花嶋正孝) 1.最終処分場の管理はどうあるべきか (三重県 橋本室長) 2.安心できる最終処分場の管理について (環境衛生施設維持管理業協会 川俣部長) 3.大阪湾フェニックス事業の 25 年 (フェニックス 佐藤常務) 基調講演 循環型社会に向けた最終処分場行政の動向 (環境省 橋詰課長)	北とびあ
2010 (H22)	環境講演会「環境保全施設としての最終処分場—低炭素・資源循環・自然共生社会の構築へ—」	基調講演 廃棄物行政に関する最近の話題 (環境省 徳田博保) 1.最終処分場における太陽光発電の設置による新エネルギー回収技術の概要 (NEDO 天明浩之) 2.環境保全と循環型社会をリードする (エコフロンティアかさま 篠崎克己) 3.最終処分場の機能検査について (LSCS 研 上田滋夫) 4.ごみと DNA (花嶋正孝)	北とびあ
2011 (H23)	東日本大震災による中止		—
2012	環境講演会「東日本大震災で見た廃	基調講演 放射能汚染された廃棄物処理について (国環研 大迫政浩)	北とびあ

(H24)	棄物処理の現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東京都23区における災害廃棄物の受け入れについて (東京都23区組合 浅川勝男) 2. 再生可能エネルギー導入普及に向けた NEDO の技術開発 (NEDO 齋藤春香) 3. 釜石の災害廃棄物への取り組み (パシフィックコンサル 日高正人) 4. トレーユニット式処分場の震災復興への適用 (LSA 松本良二) 	
2013 (H25)	環境講演会「東日本大震災からの復興と最終処分場技術の活用」	<p>基調講演 震災廃棄物の現状、再生利用、最終処分 (環境省 山本昌宏)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 震災廃棄物の再生利用と最終処分場の役割 (東北大 久田真) 2. 岩手県の震災廃棄物の現状と求められる処理技術 (岩手県 松本実) 3. 震災復興計画の推進と震災廃棄物の有効利用 (名取市 木村敏) 4. 復興に貢献する CS 処分場技術 (北大 石井一英) 	北とびあ
2014 (H26)	環境講演会「国土強靱化・巨大地震に備える最終処分場のあり方」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国土強靱化に向けた国の対応 (内閣官房国土強靱化推進室 廣瀬公亮) 2. 巨大地震に備える環境省の対応 (環境省 久保善哉) 3. 巨大地震により発生する災害廃棄物とその処理 (国環研 大迫政浩) 4. 海面埋立処分地安全確保の方向性 (港湾空港研 渡部要一) 5. 海面埋立地における巨大地震への対応 (フェニックス 辰谷義明) 6. 巨大地震に備える計画・設計の考え方 (LSA 大野文良) 7. パネルディスカッション コーディネーター LSA 宇佐見貞彦 パネラー 講演者 	北とびあ
2015 (H27)	環境講演会「国土強靱化の鍵、防災拠点としての最終処分場」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国土強靱化・防災拠点化と最終処分場の動向 (環境省 大島恭子) 2. 東日本大震災、巨大災害時における最終処分場 (国環研 遠藤和人) 3. 土砂災害と最終処分場の役割 (広島市 林篤嗣、井川慎也) 4. 伊豆大島土砂災害と広域連携について (東京都 新井和誠) 5. 阪神大震災における最終処分場の役割 (神戸市 笠原敏夫) 6. 国土強靱化と防災拠点化へ資する CS 処分場 (LSA 小日向隆) 7. 総括 (LSA 宇佐見貞彦) 	北とびあ
2016 (H28)	環境講演会「これからの最終処分システムを探る」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物処理の現状とこれから (環境省 平松寛章) 2. 廃棄物洗浄を組み入れたクローズドシステム最終処分場 (津市 伊藤順通) 3. 廃棄物資源循環システムを組み入れた最終処分場 (東京たま広域資源循環組合 志村公久) 4. 跡地利用やエネルギー回収を組み入れた最終処分場 (韓国首都圏埋立地管理公社 Ha Chui-yoon) 5. これからの最終処分システム (LSA 石井一英) 	北とびあ
2017 (H29)	環境講演会「最終処分場の早期安定化・廃止と維持管理」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物・リサイクル行政の動向について (環境省 西原正彦) 2. CS 処分場の維持管理の実態 ～特に散水に関して～ (LSA 石井一英) 3. CS 処分場維持管理マニュアル(改訂版)について (LSA 薦田敏郎) 4. 管理型海面最終処分場の早期安定化と早期廃止 (国環研 遠藤和人) 5. 埋立地の安定化について考える(国環研 山田正人) 	北とびあ
2018 (H30)	環境講演会「SDGs と廃棄物処理・最終処分場」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物処理施設に関する環境省の取組について(環境省 松岡彰博) 2. 廃棄物処理・リサイクル SDGs・IoT (国環研 藤井実) 3. 災害廃棄物処理に対する環境省の取組について(環境省 福永健一郎) 4. アジアにおける廃棄物処理ビジネスの展開の現状と今後について (エックス都市 大野真里) 5. グリーンドック・プロジェクト ごみ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録 (八千代エンジ 石井明男) 	北とびあ
2019 (R1)	環境講演会「埋立期間長期化に対応する最終処分場」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最近の廃棄物・資源循環行政の動向について (環境省 松岡彰博) 2. 廃棄物・リサイクル分野の気候変動適応対策について (環境省 福永健一郎) 3. 埋立長期化に対応する維持管理 (LSA 宇佐見貞彦) 4. 最終処分場の健全性を担保する機能検査 (LSA 堀井安雄) 5. 高分子材料の劣化(化学老化と物理老化とそれらの重畳について) (山形大学 栗山卓) 	北とびあ
2020	新型コロナウイルス蔓延により中止		—

(R2)			
2021 (R3)	環境講演会「大規模災害に備えた最終処分場のありかたを問う」	1.最近の廃棄物・資源循環行政の動向（環境省 山田浩司） 2.復興 10 年を迎えての福島県中間貯蔵事業の動向（JESCO 小林正明） 3.災害廃棄物処理における廃棄物処理業者の役割（日本災害対応システムズ 船山重則） 4.大規模災害における災害廃棄物対策（環境省 小野雄基）	WEB
2022 (R4)	環境講演会「気候変動ともなう脱炭素社会構築に向けた廃棄物行政と処分場のあり方」	1.最近の廃棄物・資源循環行政の動向（環境省 山田浩司） 2.気候変動ともなう脱炭素社会構築に向けた廃棄物行政と処分場のあり方（環境省 北垣芳彦） 3.都市副産物の CO2 固定化性能を活用したカーボンキャップチャー未来社会構想（早稲田大学 小峯秀雄） 4.環境研究総合推進費 廃棄物最終処分場の長寿命化に伴う機能検査と気候変動適応策の成果と今後の課題（北海道大学 石井一英）	北とびあ WEB 併用
2023 (R5)	環境講演会「DX時代における廃棄物行政及び最終処分場のあり方とは」	1.最近の廃棄物・資源循環行政の動向（環境省 三浦弘靖） 2.廃棄物マネージメント DX の構築に向けて 最終処分場へのリモートセンシング技術の適用と取組み（九州大学 島岡隆行） 3.NTT コミュニケーションズにおける環境関連 DX(GX)の取組み（NTT コミュニケーションズ 鈴木与一） 4.輸送統合管理システムの開発 最終処分場へのリモートセンシング技術の適用と取組み（奥村組 大塚義一） 5.建設業における DX 事例 大林グループのデジタル化の取組み（大林組 堀内英行） 6.パネルディスカッション LSA としての最終処分場の DX への取組み（北海道大学 石井一英）	北とびあ WEB 併用

(2) 講習会

NPO・LSA では、研究成果の出版に併せて、適宜講習会やセミナーを開催しています。その概要は、下記のとおりです。

年月	出版書籍名	概要	場所
2000年 5月	ブック財団 最終処分場浸出水処理施設の長寿命化とCO ₂ 削減対策 (出版:廃棄物・3R研究財団)	最終処分場浸出水処理施設の長寿命化とCO ₂ 削減対策セミナー 1.最終処分場から発生する温暖化ガス量（宇佐見貞彦） 2.浸出水処理施設更新によるLCCとLCCO ₂ の削減（中村寿実） 3.浸出水調整設備の確保によるLCCとLCCO ₂ の削減（古田秀雄） 4.浸出水処理施設の長寿命化計画（塩崎靖）	北とびあ
2007年 3月	最終処分場新技術ハンドブック (出版:環境産業新聞社)	実務に役立つ最終処分場の新技術講習会 1.最終処分場の現状と展望（古市徹） 2.新技術ハンドブックの編集方針（浦満彦） 3.最終処分場のシステム計画（福本二也） 4.最終処分場の設計・施工（宇佐見貞彦） 5.最終処分場の管理技術（堀井安雄） 6.関連技術システム（川口光雄） 7.最終処分場の歴史（押方利郎）	角筈区民 ホール (新宿区)
2008年 6月	遮水システムハンドブック (出版:NPO・LSA)	最終処分場遮水工技術講習会 1.総括及び第I編総論（宇佐見貞彦） 2.第II編シート遮水工（宇佐見貞彦） 3.第III編土質遮水工（工藤賢悟、小谷克己） 4.第IV編アスコン遮水工（伊藤隆彦） 5.第V編鉛直遮水工（大野文良）	科学技術館 大阪社会福祉セ ンター 福岡県中小企業 センター
2013年 5月	クローズドシステム処分場技術ハンドブック (出版:株オーム社)	クローズドシステム処分場技術セミナー 1.CS 処分場技術ハンドブックの概要（石井一英） 2.CS 処分場とその計画（石井一英） 3.CS 処分場の設計（薦田敏郎） 4.CS 処分場の無害化・安定化と廃止（石井一英） 5.CS 処分場の浸出水処理（松本真） 6.CS 処分場の維持管理と安全対策（小日向隆、薦田敏郎） 7.CS 処分場の将来展望（大野文良）	北とびあ
2013年 11月		仙台市情報 プラザ	
2014年 5月		北とびあ	

2018年10月	最終処分場に係る講習会(基礎編)	1.準好気性埋立構造の理論と実際(宇佐見貞彦) 2.埋立地施設の基準と背景(宇佐見貞彦) 3.水処理施設の基準と背景(宇佐見貞彦) 4.質疑応答(宇佐見貞彦)	タワーホール 舟堀
2018年11月	最終処分場の適正な維持管理に係る講習会	1.維持管理の重要性(宇佐見貞彦) 2.維持管理の課題と対応(宇佐見貞彦) 3.最終処分場機能検査(堀井安雄) 4.質疑応答(宇佐見貞彦)	TKP 新橋カン パレンスセン ター

(3) APLAS シンポジウム(主催)

NPO・LSA では、花嶋正孝最高顧問が創立した「アジア太平洋埋立国際会議 (Asian Pacific Landfill Symposium, APLAS)」を第3回から事務局として開催しています。

APLAS の概要は、下記のとおりです。

回	年度	開催地	主 催	参加者*	参加国	論文数
1	2000	福岡	廃棄物資源循環学会	250人	14か国	59編
2	2002	ソウル	韓国廃棄物学会 韓国首都圏埋立公社	300人	26か国	120編
3	2004	北九州	北九州市、廃棄物資源循環学会 NPO・LSA	350人	19か国	119編
4	2006	上海	7 上海環境グループ NPO・LSA	400人	24か国	128編
5	2008	札幌	札幌市、廃棄物資源循環学会 NPO・LSA	800人*	21か国	139編
6	2010	ソウル	韓国廃棄物管理学会、韓国首都圏埋 立公社、韓国廃棄物処理協会 NPO・LSA	350人	11か国	95編
7	2012	パリ	インドネシア公共事業省、バンドン工 科大学、インドネシア環境衛生学会 環境省、NPO・LSA	400人	23か国	124編
8	2014	ホーチミン	NPO・LSA ホーチミン工科大学	141人	7か国	57編
9	2016	香港	NPO・LSA The University of Hong Kong(香港 大学)	356人	15か国	142編
10	2018	東京	NPO・LSA 明星大学	208人	15か国	115編
11	2022	バンコク	EEAT(タイ環境工学協会) NPO・LSA	171人	11か国	92編

※参加者は概数。札幌の参加者には300人の無料展示参加者を含む。

LSA 30 年のあゆみ

2024 年 6 月 26 日 第 1 版第 1 刷 発行

@2024 特定非営利活動法人 最終処分場技術システム研究協会

編集発行 特定非営利活動法人 最終処分場技術システム研究協会

〒108-0074 東京都港区高輪 3-23-14 シャトー高輪 401 号室

TEL:03(3280)5970

FAX:03(3280)5973

E-mail:office@npo-lsa.jp

URL:<http://www.npo-lsa.jp>
